

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド
(年6回決算型)

愛称: ミズナラ

(追加型投信/内外/資産複合)

2024年6月末時点のポートフォリオ状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)」は、2024年6月26日に運用を開始いたしました。6月末時点のポートフォリオ状況について、以下の通りお知らせいたします。

「ミズナラ」は、皆さまの中長期的な資産の成長と安定収益の獲得をお手伝いできるよう、値上がり益の獲得と配当収益の確保を目指した運用を行って参ります。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	57.12億円

※基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりです。

資産別構成

資産	比率
世界不動産関連*	47.3%
世界株式**	32.0%
日本株式***	24.5%
短期金融資産等	-3.8%

*「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド
(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」

**「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド
(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」

***「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」

※各比率は当ファンドの純資産総額比です。

※短期金融資産等は追加設定の影響等により、組入比率がマイナスとなる場合があります。

配当利回り

当ファンド	3.3%
世界不動産関連	3.4%
世界株式	3.0%
日本株式	3.1%

※当ファンドの配当利回りは、各投資証券の2024年6月末時点の実績配当利回りを投資比率(純資産総額比)で加重平均したものです。

※配当利回りはファンドの分配金利回りと異なります。

出所: LSEG、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、いちよしアセットマネジメントの情報を基に
東京海上アセットマネジメント作成

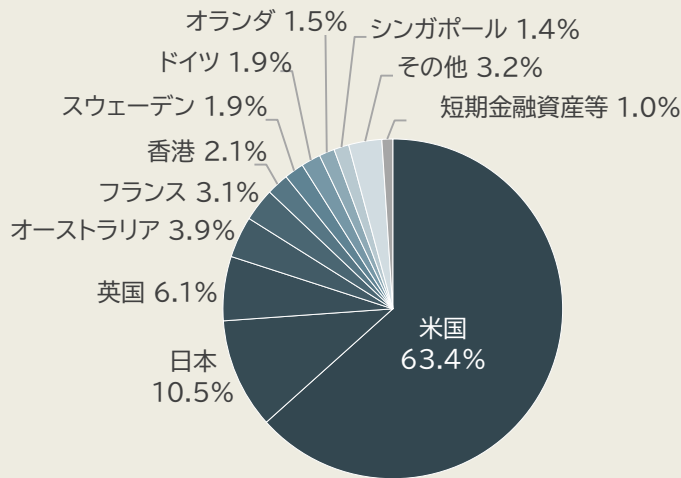
世界不動産関連のポートフォリオ状況 (2024年6月末時点)

※以下は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」の情報です。
※比率は、純資産総額に占める割合です。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※業種は、GICS(世界産業分類基準)産業分類に基づきます。

資産別構成比率

種別	比率
不動産投資信託(REIT)	73.8%
不動産関連株式	25.2%
短期金融資産等	1.0%

国・地域別構成比率



業種別構成比率(上位5業種)

不動産投資信託(REIT)

業種	比率
専門REIT	16.5%
店舗用REIT	14.5%
住宅用REIT	13.3%
工業用REIT	9.7%
ヘルスケアREIT	8.1%

不動産関連株式

業種	比率
不動産管理・開発	17.1%
ホテル・レストラン・レジャー	2.6%
家庭用耐久財	2.5%
コングロマリット	1.4%
建設・土木	0.7%

出所:ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:60銘柄)

	銘柄名	国・地域 業種	比率	概要
1	エクイニクス	米国 専門REIT	5.6%	データセンター特化型REIT。クラウドサービスやモバイルサービスなどを提供するIT関連企業などにデータセンターを提供する。
2	プロロジス	米国 工業用REIT	5.2%	産業用不動産の保有、運営、開発会社。北・中南米、欧州、アジアで事業を行う。顧客は、製造業、小売業、輸送業、請負物流業およびその他企業。
3	ウェルタワース	米国 ヘルスケアREIT	5.1%	高齢者向け住宅運営会社、急性期後医療提供会社、および医療システムに投資する。米国、カナダ、英国で事業を展開。
4	アバロンベイ・コミュニティーズ	米国 住宅用REIT	4.7%	米国で集合住宅物件の開発・再開発・買収・保有・運営を手掛ける。
5	三井不動産	日本 不動産管理・開発	3.8%	オフィスビルや住宅などの賃貸および分譲、工事、仲介、販売、管理を行うほか、ホテル、ショッピングセンターなどの商業施設の運営なども手掛ける。
6	サイモン・プロパティーズ・グループ	米国 店舗用REIT	3.6%	ショッピングセンター、アウトレットセンター、コミュニティセンター、国際的不動産物件などを所有、開発、管理する。米国インディアナ州に本拠を置く。
7	エセックス・プロパティーズ・トラスト	米国 住宅用REIT	3.2%	集合住宅の買収・開発・管理に特化したREIT。米国カリフォルニア州およびワシントン州で、住宅・商業用物件の持ち分権を保有する。
8	クレピエール	フランス 店舗用REIT	2.7%	ショッピングセンターを保有・管理する。欧州で事業を展開。
9	エクストラ・スペース・ストレージ	米国 専門REIT	2.5%	完全管理型セルフサービス方式貸し倉庫用の不動産を所有、運営、買収、開発、再開発する。米国で事業を展開。
10	アメリカン・ホームズ4レント	米国 住宅用REIT	2.3%	賃貸用一戸建て住宅の取得、改修、賃貸、運営を手掛ける。米国メリーランド州に本拠を置く。

※概要は当資料作成時点の情報であり、将来変更となる可能性があります。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの将来の組入を示唆・保証するものではありません。

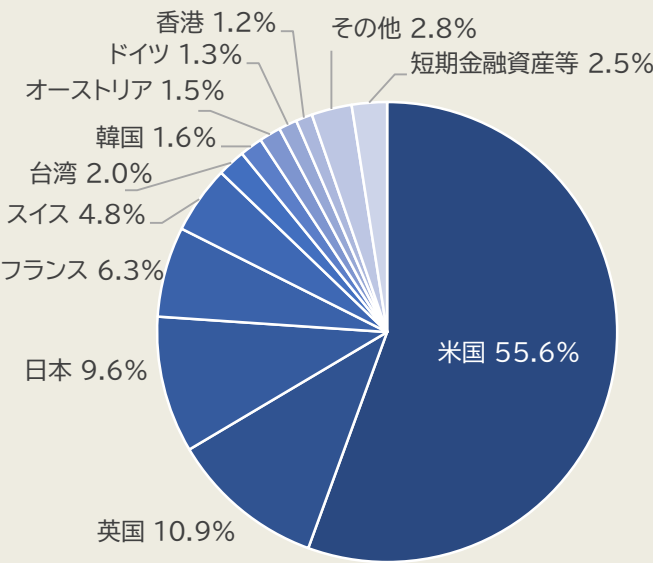
出所:ブルームバーグ、会社公表資料、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーからの情報を基に
東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

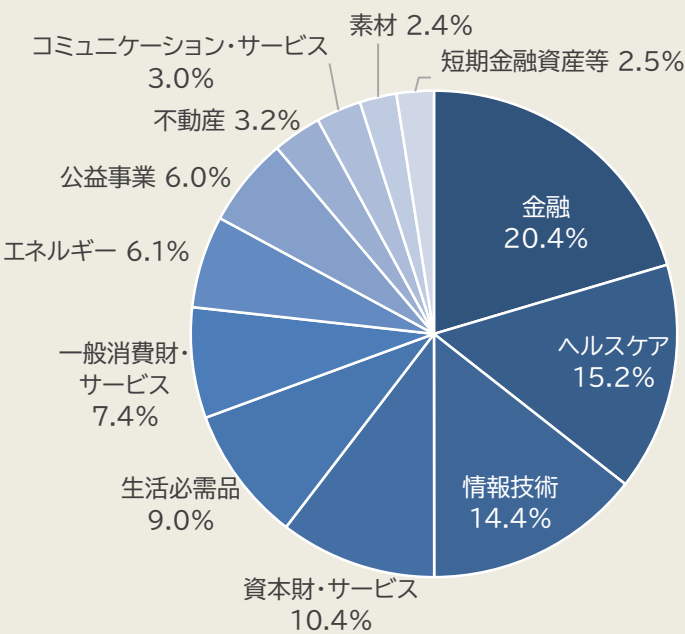
世界株式のポートフォリオ状況 (2024年6月末時点)

※以下は、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」の情報です。
※比率は、純資産総額に占める割合です。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づきます。

国・地域別構成比率



業種別構成比率



出所:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:78銘柄)

	銘柄名	国・地域 業種	比率	概要
1	ノバルティス	スイス ヘルスケア	2.4%	医薬品および消費者向けヘルスケア製品の製造に従事。革新的な科学やデジタル技術を用いて、重要な医療ニーズの分野で変革的治療薬を製造する。
2	アストラゼネカ	英国 ヘルスケア	2.4%	子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国 ヘルスケア	2.3%	ヘルスケア製品メーカー。医薬品、診断機器、手術用機器などの開発・製造・販売を行う。世界各地で事業を展開。
4	トタルエナジーズ	フランス エネルギー	2.2%	エネルギー会社。原油、天然ガス、および低炭素電力を生産、輸送、供給するほか、石油化学製品を精製する。世界各地でガソリンスタンドを保有、運営。
5	アクセンチュア	米国 情報技術	2.1%	グローバルに事業を展開するコンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。
6	シスコシステムズ	米国 情報技術	2.1%	グローバルに事業を展開するネットワーク機器メーカー。企業向けのネットワークセキュリティ、ソフトウェア開発、データコラボレーション、クラウドコンピューティング、その他関連サービスを手掛ける。
7	チャブ	米国 金融	2.0%	損害保険会社。多岐にわたる顧客に商業・個人損害保険、個人傷害保険、補完的医療保険、再保険、生命保険などを提供する。
8	デューク・エナジー	米国 公益事業	2.0%	エネルギー会社。主に米国南東部や中西部で発電、送配電事業を展開する。
9	台湾積体電路製造 (TSMC)	台湾 情報技術	2.0%	台湾の半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピュータ、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
10	ユニリーバ	英国 生活必需品	2.0%	消費財、食品、洗剤、香料、美容、家庭、およびパーソナルケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。

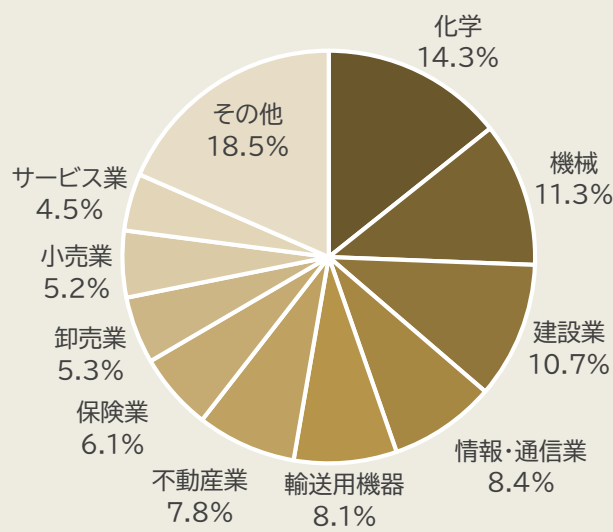
※概要は当資料作成時点の情報であり、将来変更となる可能性があります。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの将来の組入を示唆・保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、会社公表資料、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーからの情報を基に
東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

日本株式のポートフォリオ状況 (2024年6月末時点)

※以下は、「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」が組み入れている「日本好配当株マザーファンド」の情報です。
※業種は東証33業種分類に基づきます。

業種別構成比率



※上記は、マザーファンドの保有株式時価に占める割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:60銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	第一生命ホールディングス	保険業	3.3%
2	大和ハウス工業	建設業	3.1%
3	三井化学	化学	3.0%
4	オリックス	その他金融業	2.8%
5	クラレ	化学	2.7%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.7%
7	三菱瓦斯化学	化学	2.7%
8	住友電気工業	非鉄金属	2.6%
9	ヒューリック	不動産業	2.6%
10	DMG森精機	機械	2.5%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
また、当ファンドへの将来の組入を示唆・保証するものではありません。

出所:いちよしアセットマネジメントからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈収益分配金に関する留意事項〉

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・イースターマンデー ・5月1日 ・クリスマス(12月25日もしくはその振替休日)の直前および直後の営業日
信託期間	無期限(2024年6月26日設定)
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、3月、5月、7月、9月および11月の各10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日(第1計算期末)は2024年9月10日
収益分配	年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※第1計算期末(2024年9月10日)には、収益の分配を行いません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額(基本報酬)に(実績報酬)を加えた額とします。(基本報酬)は日々、(実績報酬)は毎営業日に計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(基本報酬)および(実績報酬)は、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

〈基本報酬〉

信託報酬率	支払先	配分(税抜)	役務の内容
年率0.616% (税抜0.56%)	委託会社	年率 0.29%	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	販売会社	年率 0.25%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率 0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

〈実績報酬〉

基本報酬に加え、前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に実績報酬がかかります。実績報酬は販売会社*に支払われます。

*役務の内容については、〈基本報酬〉の欄をご参照ください。

実績報酬=(前営業日の基準価額-ハイ・ウォーター・マーク)×5.5%(税抜5%)

※実績報酬の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

ファンドの信託報酬のほかに、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

〈投資対象とする投資信託証券の信託報酬率〉

ファンド	信託報酬率※
グローバル・プロパティ・ファンド	年率0.27%(注)
グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド	年率0.165%(注)
日本好配当株ファンド	年率0.15125% (税抜0.1375%)

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。

(注)その他、管理費用等(0.25%以内)を投資比率に基づき算出したものが、それぞれかかります。

実質的な負担※	年率1.20225%程度(税込)+(実績報酬)
---------	-------------------------

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、実質的な負担額に、投資対象とする投資信託証券の管理費用等は含まれていません。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
- ・信託事務等にかかる諸費用
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス: <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号: 0120-712-016 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)